第 2 回 長野市福祉有償運送運営協議会の概要

- 1 開催日時 平成 20 年 2 月 27 日（水）午前 10 時～午前 10 時 42 分
- 2 会議場所 長野市役所第二庁舎 6 階会議室 10
- 3 出席者
 - (1) 委 員 8 人（2 人欠席）

下條年平・長野市保健福祉部長、岡田道子・北陸信越運輸局長野運輸支局輸送課運輸企画専門官、古沢明雄・長野市身体障害者福祉協会副理事長、内山桂次・長野市知的障害者育成会会長、松木久芳・長野市社会福祉協議会事務局長、横田幸二・長野県タクシー協会専務理事、赤堀好政・長野市第一個人タクシー協会会長、松本文人・全国自動車交通労働組合長野地方連合会副執行委員長
 - (2) 事務局 6 人
柳田邦男・障害福祉課長、矢島孝一・障害福祉課長補佐、長野将・障害福祉課係長、竹村省司・障害福祉課主査、野池達朗・高齢者福祉課係長、村山哲也・高齢者福祉課主査
 - (3) 案件申請者 1 人
小林雅治・（福）長野市社会福祉協議会地域福祉課係長
- 4 会議次第
 - (1) 開会（障害福祉課長 柳田邦男）
あいさつ（保健福祉部長 下條年平）
 - (2) 協議事項
社会福祉法人長野市社会福祉協議会が行っている福祉有償運送の有効期間の更新の登録申請に関する協議について
 - (3) 閉会（障害福祉課長 柳田邦男）
- 5 協議事項
事務局から説明
 - ・運営要領第 2 第 3 項に規定する期間更新登録に必要な書類（資料 1 から 4 まで）の説明。
 - ・資料 2 の申請書、資料 3 の添付資料については事前に運輸支局で内容を確認していただき整備されたものとなっている。資料 1 = 当協議会への協議申請書（申請者は「社会福祉法人長野市社会福祉協議

会」春原芳夫会長)

資料2 = 運輸支局への登録申請書の写し(長野市を運送区域とし、当法人は車いす車28台、回転シート車3台、合計31台を利用しての事業)

資料3 = 期間更新登録申請にあたり添付する書類(福祉処理方針に定める書類)

1. 定款・登録事項証明書・役員名簿
2. 宣誓書
3. 自動車の使用権原を証する書類
4. 運転者の就任承諾書・運転免許証写
5. 運行管理の責任者の就任承諾書
6. 運行管理の体制等を記載した書類
7. 旅客の名簿
8. 自動車保険証等

資料4 = 当該法人が定めた福祉移送サービス実施要領(対価については、1回又は1時間ごと500円)

- ・資料3の3.自動車の使用権原を証する書類、4.運転者の就任承諾書・運転免許証写、5.運行管理の責任者の就任承諾書、7.旅客の名簿についてはコピーを配布していない。
- ・国土交通省が示している「運営協議会の設置及び運営に関するガイドライン」によれば、本日の協議会では、引き続き社協が福祉有償運送を行うこと、その場合の対価について協議していただく。移送サービスの概要については申請者から説明していただく。

申請者から説明

- ・福祉有償運送について、2年前に長野地区福祉有償運送運営協議会で協議いただき平成18年3月31日付けで運輸支局より道路運送法第80条の許可を得、運行している。現在は法改正に伴いみなし運送者となっている。3月30日で許可期限が満了するので今回期間更新登録申請をする。
- ・申請内容は、寄附により車両が1台増える以外は前回と変わりはない。
- ・運送しようとする旅客の範囲はイから口の全て。
- ・当会での福祉有償運送、地域福祉サービスについては住民参加型であり、高齢や障害の方で日常生活で不自由をきたしている方に地域住民の自発的な参加により、家事援助等をしている。その事業の一環として単独で公共交通機関の利用が困難な方に対して移送サービスを行っている。
- ・市内では本部、地区合わせ20事業所で移動困難者を利用会員、運転ボランティアを協力会員として登録している。豊野と戸隠地区は現在長野市から委託を受けて地区社協で行っているが、4月からは地域福祉サービス事業として地区社協が運営する。
- ・平成19年12月現在、利用会員の数、2,720名、前回の申請より900人弱増。協力会

員 224 人、前回より 30 人増。対価については 1 回または 1 時間ごと 500 円で今までと同じ。

- ・平成 17 年度実績 30,854 件、年間移送数 240 日として 1 事業所では 1 日あたり 6 件
平成 18 年度実績 34,440 件、1 事業所では 1 日当たり 7 件 / 1 日。19 年度 1 月末の数字では対前年比 2 割増し。

質疑応答及び意見

- ・岡田委員
重大事故はないだろうが、利用実績も増えており、故障や事故等はどうか。
- ・申請者
接触事故等は年間数件あったが概ね問題ない。
- ・下條部長
接触等事故は年間何件か。
- ・申請者
年間 2、3 件、今年度 3 件。
- ・横田委員
前回と比べ、旅客の人数と増減は。
- ・申請者
2,720 名。前回申請から 876 人増えている。
- ・横田委員
前回より 876 人も増えている。障害者等が 2 年間でそんなに増えるのか。
- ・事務局
身体障害者手帳は年間 1,000 人以上発行している。ほか療育手帳の発行、介護保険の要介護者も増えており、増え方は自然増。念のため登録だけ済ませ、実際は利用しない場合もある。
- ・申請者
名簿の確認も毎年ではない。実際の利用者は少ない。
- ・松本委員
これから車が増えるということは。今 31 台だが。
- ・申請者
車の所有について、1 台目は高齢者福祉課から補助があるが、2 台目からは補助がなく地区社協の持ち出しになる。車を増やせば当然維持費もかかる。今現在も圧迫しているので、そう増えることはない。
- ・赤堀委員
将来的には撤退するのか。先日も介護保険から社協がなくなり民間ベースにしてい
くという話があった。
- ・松木委員

介護保険スタート時、民間の事業者がなかなか育たない中で市の外郭団体の社協として行ってきたが、民間の事業者が育ってきた現在、事業を見直し民間に任せていくことになった。それとは別に地域での助け合いの事業として、通院などに困難な方を地区の中での支え合いで行っていることは地域福祉の原点でもあるので進めていきたい。介護サービス事業とは切り離して考えている。

・横田委員

理解をいただきたいのは、タクシー業界は国の資格を得ている。一番大事にしなければいけないのは安全性の確保、安心して快適に利用していただくこと。タクシー事業は、運行管理者、整備管理者も法律に基づく資格所有者の配置。資格だけでなく、毎年決められた講習の受講等も行っている。福祉車両の実技、知識共に専門家に講習してもらい努力している。私たちは二種免許を持ち、行政の指導のもと行っている。1,000件の申請者がいて、利用者が増える中「安全性」が心配。

・申請者

安全については重要なことと考えている。地区の社協で年1回の研修会があり、リフト車の操作、安全な運行の確認、交通安全センターの適性検査で自分の欠点を認識して運行に役立てる等の取り組みをしている。今後、レベルの高い講習会にも取り組んでいく必要を感じている。

・事務局

実際、ボランティアの方は職業運転手だった方が多く二種免許を持っている。その方が、退職後地域の中で自分の能力を生かすということとされている。

・横田委員

プロでも、体の不自由な方の輸送は大変なので、どんどん増えるとしたら対応はどうか。運転者については多くの方二種免許を持っているということだが、利用者が施設利用などで回復し、一般のタクシーへの移行ができないものか。タクシーも知識や技術も身につけながら努力しているので。

・内山委員

7番の旅客の範囲は今までと全く同じか。枠が多少広がったのか。

・事務局

同じである。

・内山委員

運転のボランティアをやっているが、この範囲でしか使えないのなら、この制度を使えるのは限られた人である。利用したい人はもっといるだろうが断り、タクシーを利用してもらうことになる。今利用している方が社協ではなくタクシー利用するしかないとなると一人暮らし等の方はタクシー代が高くなり病院にも行かれなくなるのでは。地域では福祉の向上を目指し地域福祉として、何とか助けたいというボランティアの運転手と社協でこのようなことが始まっているのだから、タクシー業

者に了解いただきたい。

- ・横田委員

何でもかんでもいけないというのではなく、「安全性」ということも心配しつつ意見を言ったものである。

- ・岡田委員

平成 18 年 10 月、法改正で自家用有償運送も旅客運送事業所の位置付けになった。安全性についても 5 両以上の事業所は運行管理の資格を要するなど、少し強くなったが青ナンバーの事業者に比べると開きがある。公共交通でまかなえない部分が自家用有償運送に委ねられており、役割は大きく、安全性も高めてほしい。

- ・下條会長

特に「安全性」については各委員さんからも意見が出ているので、申請者は十分考慮して行うように。

採決

- ・全委員異議なしにより、「社会福祉法人長野市社会福祉協議会」が福祉有償運送の期間更新登録することについて、協議が調ったものと決定した。

協議事項終了